

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8203
担当部課名	企画部	企画政策	課	政策
事務事業名	業務核都市推進事業		事業コード	34210

1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	広域交流都市を形成します	事業開始年度
基本施策名	第2節	広域交流都市圏の形成	10年度
施策名	第1施策	都市の自立性の強化	

2 実施根拠及び関連法令等

多極分散型国土形成促進法(昭和63年)、第5次首都圏基本計画(平成11年3月)

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
業務核都市制度は、首都圏の構造を見直し、周辺都市に機能を分散することで、長距離通勤や都心部における住環境の悪化など、東京都心への一極集中がもたらす弊害を解消することを目的としており、本市は平成11年3月に、国の第5次首都圏基本計画の中で、「町田・相模原業務核都市」として、町田市とともに位置付けられた。業務核都市は、その広域的な役割から、都県がその整備についての方針を基本構想に策定するが、本市は町田市とともに、その構想策定に参画している。		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
東京都と神奈川県による予備調査への参画 ・都県が基本構想の策定に向け、予備調査を実施するが、町田市とともに、これに参画した。 首都圏業務核都市首長会議 ・業務核都市の育成・整備を推進し、自立都市圏の形成を先導するため、業務核都市の首長が意見交換、連絡調整等を行う。 ・首長会議の開催 1回 ・局部長会議の開催 1回 ・課長会議の開催 3回		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名なし	
		計画年次 年度~ 年度	

4 評価指標

指標名			
指標式			
指標設定の意図			

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標			a	b	
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	9,105	215	320	208
	人員・時間数	(0.8人)	(0.8人)	(0.4人)	(0.4人)
	人件費	674	674	337	337
	その他経費				
	合計	674	9,779	552	657
特定財源		2,980			

6 個別評価

(1) 達成度・・・目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 =
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	
$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :	平成13年度は、都県が中心となって基本構想の策定に向けた予備調査を実施したため、本市としての成果指標の設定は困難である。ただし、予備調査は、町田・相模原業務核都市推進にあたり、当初のスケジュールに基づいて実施したものであり、単年度としての目標達成はできた。	

(2) 必要性・・・時代変化に適応した事業内容か		
評価 B ▼	A : 適応している	理由 : 業務核都市の制度自体を捉えた場合、民間事業者に対する税制上の支援措置や資金確保の支援措置等が用意されているが、制度の見直し等により、さらに強いインセンティブが働くことが求められている。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3) 経済性・効率性・・・費用対効果は妥当か		
評価 B ▼	A : 妥当である	理由 : 上記と同様、現時点での業務核都市制度では、費用対効果は必ずしも妥当とは言えない。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4) 事業の代替性・・・県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 : 現在作業を進めている基本構想の策定は、都県が中心となって進めているが、本市のまちづくりを考える上で、本市がこれに積極的に参画することは重要である。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5) 市民満足度・・・対象市民の満足は得られているか		
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 : 業務核都市制度自体が、直接的に市民に馴染むものではないことから、市民が十分に満足できる事業とは言い切れない。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6) 有効性・・・当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	理由 : 業務核都市を推進することにより、多様な都市機能の集積や活力ある産業の振興など、首都圏における広域交流都市圏の形成に寄与することが期待できる。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明 : 制度の見直し等を行うことによって、業務核都市の目的である東京都心への一極集中による弊害の是正が期待できる。
	コスト改善余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明 : 基本構想の策定等は、都県が中心となって行っているため、現時点でのコストの改善余地はない。

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	引き続き、基本構想の策定に参画するとともに、首都圏業務核都市首長会議等を通じて、国に対し現行制度の見直し等を要望して行く。
	今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--